

☆大阪狭山市 議会 我だより

—編集・発行 議会だより編集委員会—

- 代表質問……………②
 - 政友会(山本 尚生)
 - フロンティアネット(井上 健太郎)
 - 民主さやま(原口 良一)
 - 公明党(片岡 由利子)
 - 日本共産党議員団(北村 栄司)
- 個人質問……………⑤
 - 富永 清史(公明党)
 - 鷹田 育子(日本共産党議員団)
 - 加藤 元臣(公明党)
 - 西尾 浩次(政友会)
 - 一村 達子(フロンティアネット)
 - 諏訪 久義(政友会)
 - 西野 榮一(フロンティアネット)
 - 中井 新子(フロンティアネット)
 - 丸山 高廣(民主さやま)
- 委員会審査のあらまし……………⑩
- 表紙写真の募集……………⑩
- 議決結果一覧……………⑫

写真テーマ「夏」

この表紙写真は市民の方からの応募作品です！

議会事務局 TEL366-0011(内線569)
メール gikai@city.osakasayama.osaka.jp

代表質問
政友会
山本 尚生 ひさお

大阪府地方分権改革ビジョンについて

問 このビジョンは市町村の役割の拡大を明確にし、102件の市町村への事務移譲とその工程表、そして府補助金の交付金化等を示している。市長の考えと対応は。

答 市民に近いところで権限と財源をいただいで決めていくのは望むことである。本市は、この4月から分権担当1人を配置し、広域で事務を進められないかを研究している。できるだけ早い時期に南河内等で、共同で事務を受け入れられるような仕組みに取り組んでいきたい。

中一の夏休み復習の実施について

問 中学の授業は1年生の2学期から内容が難しくなる傾向がある。この夏休みは授業についていけない生徒にとって、学習意欲や学力向上への最後の機会と思われる。本市の現状と対応は。

答 本市では、中学校で夏休みに5日以上、全学年で数学と英語を中心に基礎・基本的な内容の学習支援を実施し、今年度から学習支援チューター事業も放課後や長期休業中に行う。これらの取り組みで宿題や授業中において、その成果があらわれてきている。今後も、個に応じた個別指導の充実を図っていきたい。

子育て支援の展開について

問 ある調査で、今の子育てママは頑張りすぎて、しつけに過剰になっている傾向があると分析されている。そこで、医師等が子育て応援団を設立して、子育てを支援しようとしている。本市の実情と対応は。

答 子どもの年齢に応じた子育て

教室や親学習講座を開催し、参加者は自分にあった子育ての仕方を学んでいる。今後、子育て支援サービスをより一層充実させ、親の不安や負担感の解消に努めたい。また、地域の方々の協力をいただき、親が主体となって運営するプレイセンター事業をより多くの地域で推進していく。

水道水について

問 近年、副池にも大量のアオコが発生する。平成16年の副池原水検査で、アオコの毒素が微量だが検出された。本市の水道水の安全性は。

答 アオコ発生時には、取水停止など、アオコの混入防止に努めている。現在、ミクロキステンLRは、通常の浄水方法により完全に除去できる。しかし、状況に応じた検査を行い、厳重な水質管理に努めていく。



本市水源地 副池

学校給食と食物アレルギーについて

問 ①給食事業の一部民営化による食物アレルギー除去食、代替食の実施は。②学校、保護者、主治医等が連携した、例えば学校給食食物アレルギー対応委員会等の開催や対応マニュアルの策定は。③保護者への食品の分析表等の説明会の開催は。

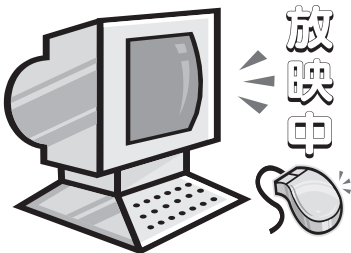
答 ①委託業者の持つアレルギー対応のノウハウ等を今後、活用していく。②対応マニュアルも含めてアレルギー対策方針案や保護者、専門医等を加えたアレルギー対策委員会を立ち上げ、基本方向や具体策等を検討していく。③保護者がより気軽に相談できる体制を整えたい。

一般質問

質疑内容は各議員が作成し、抽選により決定された質問順序のとおり掲載しました

本会議映像

録画放映中



本会議での様子をインターネットで録画放映しています。(生中継ではありません。録画した映像を1週間程度で編集し、配信しています。)

大阪狭山市議会のホームページからアクセスして下さい。

代表質問
フロンティアネット
井上 健太郎

情報の共有化・一元化について

問 ホームページのカレンダー機能を充実させることで、市・市民・市民活動団体との情報共有が出来るようになる。情報の共有化と一元化を図っていただきたい。見解を伺う。

答 このたび（5月31日実施の小学校の運動会と市内一斉美化清掃）のような行事の重なりが起らないよう、職員の意識を高めていく。

ホームページ等の活用による情報の一元化と共有についても、イベントカレンダーの活用方策を検討し、有益な情報を市民に提供していく。

要望 日程を軸にしたカレンダー、場所やテーマを軸にした地図、ブログやSNS^{※1}などインターネットの活用を積極的に図っていただきたい。

学校給食について

問 視察させていただいた松本市では、アレルギー対応として除去食ではなく代替食による給食を実施されていて、取り組む姿勢、職員の心意気にも学ぶところが大きかった。

本市においては、この春から調理部門を民間委託したところだが、委託先の業者のノウハウを生かしてアレルギー対応の充実を図っていただきたい。見解を伺う。

答 教育長とともに松本市を訪問し、取り組みの様子などを学ぶ機会を得た。今後の方針案、対応マニュアル作成の際、参考にしたい。

また、調理部門の委託業者についても、アレルギー対応の実績、ノウハウ等も活用し、アレルギー対応について検討をすすめたい。

要望 アレルギー対応への取り組みと並行して給食センターの耐震診断や補強にも取り組むよう。特に、耐

震診断については、補正予算を組んでも実施していただきたい。



義務教育修了後、成人までの社会教育について

問 今までの取り組みと課題、今後の展開について伺う。

答 現在「うどい」などの青少年セミナーを公民館の指定事業と位置づけ高校生を含め実施している。

今後も青少年セミナーを継続させ、高校生や大学生が積極的に参加できるような機会の提供に努める。

また、地域の高校や大学と「新春子どもまつり」などの公民館事業との連携や、子ども会をはじめとする地域の青少年育成にかかわる団体や組織とも連携を図る事業を提案していく。

時代の変化に対応しつつ、団体や組織の育成と、その人材育成を推進し、地域社会全体の教育力を高めるよう、新たな学習機会の提供なども含めた環境整備に努める。

ボランティア協会について

問 ①準備室が設置されたが、教育委員会はどのように関わるのか。②ボランティア協会活動指針の策定など市民の声を反映させられるような取り組みをされてはどうか。

答 ①街のすぐれもの事業や学校園地域人材バンク事業に参加されている方々にも参画いただくよう働きかける。②準備室室長のノウハウやネットワークを活かすとともに、市民から意見等をいただき、議論を深める。

代表質問
民主さやま
原口 良一

第4次総合計画策定に向けて

問 ①まちづくり市民会議の取り組み状況は。②その提言内容は。③提言をどのように活用していくのか。④今後の策定の取り組み方は。

答 ①市民参画型による計画づくりの組織として公募し、12回の会議を行った。②市民との協働による計画づくり、行政との役割分担の明確化、提案だけでなく実践の必要性、市民実力の向上等に言及。③特別職と部長級による策定委員会、課長級以下で構成するチームを設置。④第三次総計の総括を行い、市民や中学生アンケート、小学生の絵画・作文募集、市民団体へのヒアリング、タウンミーティング開催等広く意見・提案を受け、計画策定に活かしていく。

要望 情報公開を審議会までもに適時実施し、必要な事業に必要な予算をどう確保するのか検討を。

平成20年度決算見込みについて

問 十分な分析が必要と思うが、どの様に捉えているのか。

答 公債費の負担が大きく、職員の大量退職が続く平成26年度までは非常に厳しい財政状況が続くと予想し、集中改革プランや行財政改革施策別計画の目標年次が平成21年度までとなっており、これらの見直しに合わせて財政フレームの見直しも進めたい。

要望 平成30年ごろには公共施設の耐用年数が相当進む。職員退職金や既存施設の維持費用等も本来なら手当てされている状況が望ましい。将来発生する経費を盛り込んだ財政規模、体質を作ることにつながる新しい財政運営フレームや行財政改革プランを策定していただきたい。

公契約や総合評価方式など、入札の運用改善について

問 ①改善状況について。②住民の税金を使う公共事業では、公正な賃金と労働条件を保障すべきであり、発注者たる公的機関は、その責任を果たすための公契約について。

答 ①条件付き一般競争入札は適用範囲の拡大を図り、希望型指名競争入札を平成20年12月から試行的に実施。工事契約書に損害賠償に係る予約条項を設け、談合抑止を図る。②適正な労働条件を保障するには労働基準法をはじめとする労働関係法との適用関係に矛盾の生じない新たな法律、国による公契約法の制定が必要と考える。



行政の福祉化について

問 保健福祉部だけでなく、行政のあらゆる分野において既存資源を活用、施策の創意工夫や改善を通して、障がい者や母子家庭の母、高齢者などの雇用、就労機会を創出し、自立を支援する取り組みである。見解は。

答 平成18年3月に行政の福祉化推進会議を立ち上げ、指定管理者制度による公の施設の管理を行う際の協定書に障がい者の法定雇用率の達成やそれに準じた雇用推進を求める条項を盛り込む。市職員採用では別枠募集に。業務データ入力補助者に優先雇用する等に取り組む。

要望 母子家庭の母、高齢者等の雇用、就労機会を創出し、自立支援をさらに進めるために、設置要綱にある目的を広げていただきたい。

代表質問 公明党 片岡 由利子

「地域活力基盤創造交付金」、「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」、「地域活性化・公共投資臨時交付金」、「地域情報通信技術利活用推進交付金」等の取り組みについて

問 ①新経済対策の裏づけとなる補正予算成立後、これらの交付金について申請等の手続きが迫られる。本市の取り組みについて見解を伺う。②交通バリアフリー法施行以来、本市3駅構内のバリアフリー整備は、完成と考えるのか。

③2011年の地上デジタル放送化に向けて、「公共施設のデジタル化事業」、「都市受信障害施設、集合住宅等におけるデジタル化事業」、「地上デジタル放送対応促進・相談事業」の優先順位を伺う。

④市内中小企業の融資枠が拡大され、本市での認定状況について伺う。⑤がん検診の受診率の向上に向けて補正予算にある子宮頸がん、マンモグラフィ乳がん検診の無料クーポン券化と検診手帳の取り組みを伺う。

要望 受診先を拡大すること。

⑥太陽光発電の導入加速について

住宅太陽光発電補助金制度の実施や学校、公園等の緊急避難場所に太陽光発電照明灯の整備について伺う。

⑦^{※2}スクールニューディール構想として、実験的に太陽光発電の設置や地上デジタルテレビの有効な活用について、臨時交付金の使い道を伺う。

答 ①本市の地域活性化・経済危機対策臨時交付金の見込み限度額は、約1億6千万円である。教育関係には重きをおいて、早く事業を進めていきたい。②狭山駅でおおむね完成したと考える。③市庁舎のデジタル化改修を進めていく。相談事業は、7月に2日間相談窓口が設置さ

れる。今後、国の機関が受信障害対策共聴施設の調査に入る。④認定件数は、本年5月末までのべ168件と急増している。新型インフルエンザ緊急保証制度の追加認定は、今月5日から受付を開始している。⑤この制度を有効に活用したい。⑥費用対効果を勘案して検討する。⑦優先事業を選択し、整備を行っていきたい。

定額給付金と子育て応援特別手当の今後の取り組みについて

問 市内在住のDV被害者家族に対しての給付の実施と未申請の人への更なる周知について伺う。

答 6月9日現在2万2291世帯、約94%の世帯に給付が完了した。現時点で実施の予定はない。申告漏れのないように、回覧板を活用して周知に努める。

本市の安心子ども基金の運用について

問 更なる保育環境の充実に向けての計画策定が急がれる。見解を伺う。

答 保育所定員の拡大に取り組む。早急に事業計画をまとめる。

保護者の負担軽減を図る保育に関する取り組みについて

問 ①年度途中の入所予約制度の導入を②子育てメール相談の実施について取り組みを伺う。

答 ①保育所の定数が拡大された時点で、再度検討する。②実施に向け取り組む。



太陽光発電を屋根に設置した例

代表質問

日本共産党議員団

北村 栄司

消費税増税反対、食料品は非課税に

問 消費税導入20年。医療、年金、介護、障がい者福祉は悪くなるばかり。国民が納めた消費税は213兆円、一方、大企業は182兆円の減税（法人三税）。国の「税制改革法」は、またも消費税増税と大企業減税がセットである。税金は所得に応じ応分の負担をし、毎日の生計費にはかけないのが原則だが、消費税は、所得ゼロでも課税される、最悪の「貧困促進税」だ。また、大企業は、消費税をすべて販売価格に転嫁できるため、自分では一円も払わずにすむ「大企業優遇税制」。そして、消費税は、庶民の消費を冷え込ませる「景気破壊税」でもある。「消費税増税反対、食料品は非課税」は当然の声と思うが見解は。

答 税制度全体を見直す中で、消費税の税率等も議論すべきと考える。



核兵器廃絶世論をさらに大きく

問 志位委員長がオバマ米大統領へ送った書簡に、米政府から返書が届く。唯一の被爆国、日本の運動が重要である。見解を伺う。

答 核兵器廃絶宣言都市として、引き続き平和事業等を推進していく。

ヒブワクチン助成制度の創設を

問 ヒブワクチンは、3歳ぐらいまでの子どもたちにとって最も怖い

病気と言われる、細菌性髄膜炎や死亡率が極めて高い喉頭蓋炎など、重症のヒブ感染症から命を守る画期的なワクチンである。公費助成を提案。

答 国が定期予防接種に認定していない中で公費助成は難しい。定期予防接種とするよう国に要望する。

新型インフルエンザ対策と救急医療体制の充実、府の責任は大きい

問 弱毒性と言われているが、変異の可能性があるから今から対策を行うべき。また、保健所を極端に減らしたことや準夜初期救急医療が、医師会などの努力で確立されたが、府の財政負担はゼロである。府に要望を。

答 体制強化と財政支援を求める。

府営水道料金値下げに伴って

問 知事は「府営水道値下げ」を表明。市の水道料金はどうか。

答 老朽送排水管の更新工事等々費用が必要で、値下げは困難と判断。

学校給食のアレルギー対策について

問 取組み状況の報告を求める。

答 改めて、児童・生徒のアレルギー実態調査の結果と市の案をもとに、保護者、専門医、学校、教育委員会が中心となったアレルギー対策委員会で方針を決定していく。

西池尻4号線の交通安全対策を

問 西池尻4号線の速度規制標識の増設と道路標示、また可能な箇所水路蓋の整備を要望する。

答 道路標示など警察に要望し、水路蓋は可能なところから行う。

狭山駅のバリアフリー化について

問 進捗状況の報告を求める。

答 貫通式エレベーター2基及び多目的トイレ1基を設置。8月ごろから仮設工事、10月から本工事を実施、来年3月末には完成の予定。

個人質問

富永 清史

防災力、減災力の強化について

問 ①災害発生時における行政の素早い対応が復旧・復興には不可欠である。被災者の基本情報や被害状況、被災者証明の発行などを総合管理する被災者支援システムが無料で使える。その利活用について伺う。

②地域活性化交付金を活用しての「同報システム」の整備の概要。

③自主防災組織の組織率アップへの見通しとその方策について伺う。

④市として防災情報メール送信システムを構築することについて。

⑤災害時要援護者の避難支援対策の具体的な取り組みについて伺う。

答 ①府もシステムを導入しており利活用に取り組む。②音声やサイレンで市民に迅速に一齐放送できる同報無線放送設備は、今年度避難所を中心に市内6割をカバー、順次整備。③組織率アップに努める。④考えていない。⑤要援護者支援プランを策定し取り組む。

金剛駅ホーム階段にエスカレーターを

問 乗降客数17000人の千代田駅のホーム階段にはエスカレーターが付いている。乗降客数において優に倍する金剛駅には付いていない。利便性向上のため、ホーム階段にエスカレーターの設置を求めたいがどうか。

答 南海に伝える。

*3 ハンブの設置による交通安全対策について

問 ①南海金剛住宅自治会から、東茱萸木1丁目地内の住宅内道路について、スピード抑制のため「ハンブ設置要望」が出ている。その後の経過と実施の見通しについて。②西

除川洞ヶ淵橋へ至る、陶器山通りのカーブは非常に危険である。つぼみ保育園や保護者から、強い安全対策要望がある。減速手段としてハンブの設置を要望するが。

【答】 ①②減速手段としては現在考えていない。イメージハンブの効果を見て検討する。



個人質問

こもだ 育子

介護保険に関して

【問】 ①4月から新しい要介護認定制度が始まった。変更内容は、コンピュータによる一次判定の調査項目を減らし、要介護・要支援を振り分ける判定をコンピュータに任せ、調査員のテキストも改定した。

その結果、利用者の生活実態を反映しない軽度の判定が多く出されていると各地からの報告がある。要介護からより軽度の要支援になれば施設入所から外され、非該当と認定されれば介護保険サービスは使えない。利用者や家族にとっては生活が一変するなど大きな問題だ。本市の認定状況は、経過措置による従来の要介護制度を継続した場合も、新制度による判定結果を知らせていただきたい。

②在宅介護での介護者への支援が必要。特に心のケアが大切だと思うが、市の対策を求める。

【答】 ①前年度より10ポイント要介護度が軽度に変った。新認定結果は問い合わせがあれば対応している。②情報や意見交換を図り支援に

努める。

【要望】 介護給付費削減、生活実態が反映されていない新認定制度の中止と十分な介護が出来る財政措置を国に要請していただきたい。



健診項目に緑内障の検査を

【問】 緑内障は自覚症状がないまま進行し、視野の欠損や視力の低下が起る。一度失われた視力や視野は元に戻らない。早期発見が大切である。健診の一つとして加えてほしい。

【答】 追加実施は考えていないが、市民に向け積極的なPRをする。

府道富田林泉大津線について

【問】 歩道設置等交通安全対策が急がれる。府は測量し計画案も出来ていると聞いている。早急な着手と当面の対策として白線等道路標示の明示を。

【答】 地元協議に入り、側溝の蓋架け工事など進める。道路標示は早急に府に申し入れる。

個人質問

加藤 もとおみ

内部統制と監査の機能強化を

【問】 地方分権の時代に行政経営能力を高め改革を進める必要がある。市民の信頼する経営実現のため、市の経営管理に内部統制システムを組み込み、内部統制機能の強化を。また監査機能の強化を。(具体的に諸検討事項を指摘して) 見解を問う。

【答】 ①業務執行ルールを見直し、内部統制の整備を検討する。②監査

機能の強化については、7月の地方制度調査会の答申を待ちたい。

税・保険料・給食費などの徴収事務を民間委託し、徴収率の向上を

【問】 これらの徴収事務を民間委託し、初期段階で滞納を防ぎ、徴収率の向上を図ってはどうか。

【答】 税のコンビニ収納開始など様々取り組んでいる。民間委託は個人情報保護の問題や、費用対効果の検証も必要で、調査研究を行う。

交通安全対策について

【問】 ①ニュータウン中央交差点付近は、スーパー駐車場への入場待機車が常態化し危ない。出入り口の変更や歩車分離信号化も含む効果的な対策を。②大野台4丁目から7丁目に至るニュータウン環状線と大野公民館前から南第2小南交差点に至る今熊大野線は、ともにカーブし、勾配もあり、危ない。減速帯の設置、30km規制など効果的な対策を。③南第2小学校西門前から東大池公園北側への道路は、ロケット公園と大野台第6公園沿いだけ歩道も無く、車道と分ける駒石も無い。駒石設置を。

【答】 ①関係者と調整し対策を取る。②速度取締り強化を警察に要請し、減速帯を設置する。③駒石の設置を検討する。



コミュニティセンター1階活用策について

【問】 コミュニティセンター1階は、勉強によく使われている。利用

促進を図るため、書棚の配置を見直し、机や椅子の増設を。

答 配置を見直し要望に応える。

個人質問

西尾 浩次

市道大野2号線舗装補修工事について

問 本市の舗装補修工事については、傷みの激しいところから他の工事に合わせて少しでも経費が節約できるように努め、順次工事を進められていることは承知している。大野2号線は、あまの街道とも接続しており地元のみならず遠方より、散歩やジョギング、ハイキングなどで訪れる。また府道富田林泉大津線にも接続しており、早朝、夕方は車も多く大変危険で舗装が傷んでおり、早急に舗装補修工事をしていただきたいが見解を伺う。

答 大野2号線は、河内長野方面からの交通もあり、舗装が傷んでいるので、危険なところから舗装する。

(仮称) 高齢者みまもりネットワーク事業について

問 本市の高齢化率は、平成21年1月末で約20%であり、平均率を超えている地区が81地区中41地区あり、その中でも高齢化率が一番高い地区は約40%である。今後ますます高齢化が進むことが予想されるが、高齢者が住みなれた地域で安心して暮していける地域づくりが早急に必要である。

本事業は、増加するひとり暮らし高齢者や認知症高齢者が住みなれた地域で安心して暮していくことができるよう地域住民、協力機関、協力事業所で作るネットワークである。協力機関として、民生委員・児童委員・自治会・町内会・老人クラブ連合会・警察署・保健所など、また協力事業所として市内に事業所を有する法人または団体で「みまもりネッ

ト」の趣旨に賛同し、協力事業所等の登録の承認を受けた事業所などがある。本市でも、先進地事例等を調査研究し、事業実施に向け検討を要望するが見解を伺う。

答 市としては、高齢者が住みなれた地域で安心していきいきと暮せることができるよう、みまもり体制の充実を図るため、タクシー事業者、郵便事業者、宅配事業者など、広く市内で活動する事業所に協力を求める。



個人質問

一村 達子

生活支援を必要とする人のセーフティネットについて

問 ①ケースワーカー配置の現状は。②就労支援のサポートは。③民生委員制度は今後ますます重い役割を持つと思われるが。

答 ①生活保護の相談は平成20年度前期で63件、後期で109件の増加。

ケースワーカーの配置は国基準の80対1より少し上回る84対1。被保護世帯数420に対して5人で対応している。

要望 ケースワーカーの仕事は受給に至るまでの幅広い相談業務が重要。担当者の年齢のバランスや女性ワーカーの採用も検討事項に。

答 ②「生活保護受給者就労支援事業プログラム実施要綱」により、9人が就労、4世帯が自立できた。今回の国会の補正予算の行方も重視しながら、自立支援に取り組む。

③「これからの地域の福祉のあり方

に関する研究会」の報告書に、この制度についての意見がある。今後も議会との情報の共有に努める。

要望 介護保険制度など公的なサービスが実施されると共に、地域の隙間への依存度も大きくなっている。協働体制の充実を求める。

「政府広報」から「民間CM」へ発想の切り替えを

問 ①もっと分かりやすい広報をつくるために研修会を持ってはどうか。②6月号掲載の「脳の健康教室」の案内はもっと楽しそうなビジュアルなものに出来ないか。

答 ①市民スタッフに関わる機会をもっと増やして、工夫する。

②この事業のサポーターグループが、ボランティアとして自主運営していただけることになった。新たなPR方法や出張教室の実施など、創意工夫を凝らした運営に期待している。

庁舎駐車場の点字ブロックについて

問 庁舎駐車場の点字ブロックを循環バス乗り場に誘導できないか。

答 平成21年度事業で実施する。



個人質問

諏訪 久義

内部統制の構築について

問 政府部門における無駄として三つの無駄が指摘されている。その第一は行政執行における不適正・誤^び・違^び法、第二は、行政サービスが最小の経費で供給されない生産効率

の無駄、第三として、行政サービスが住民ニーズに合致しないことによる非効率、である。

第一の行政執行における不適正・誤謬・違法についてみると、本市における国民健康保険高額療養費等詐取事件など枚挙にこと欠かない。行政活動で不正や誤謬があつてはならないとの見解は、理念としてはあり得ても、現実にはあり得ない話であることを認識せざるを得ない。この認識をふまえ、市長は職員を指揮監督して、リスクをいかに低下させるか、予防的なリスク対応型の組織マネジメントを構築することが、いま、あらためて求められているのでは。

【答】 総務省に設置された内部統制に関する研究会の最終報告書には、具体的なリスク管理の事例が数多く掲載されているので、これを教科書として、本市にとっての最適な内部統制のあり方を検討し、整備に向け取り組みたい。



健康保険組合から地方公務員共済への移行について

【問】 3月議会で市長から、大阪府市町村職員互助会が解散、との報告がなされた。この際、大阪府市町村職員健康保険組合も解散し、府下全市町村が地方公務員共済に加入するように変更すべきと考える。共済なら、保険料負担割合は国会審議の対象になり、議会制民主主義の本旨に適うものである。健康保険組合を解散するよう努力して頂きたいが。

【答】 現在の職員の保険料負担割合

は49.4%であり、ほぼ折半の状況である。健康保険組合で地方公務員共済組合へ移行する方向で検討が進められている。健康保険組合の解散、地方公務員共済組合への移行について、早い時期に一定の結論を出されるものと思われる。



市民参画推進委員会の設置について

【問】 財政が厳しい状況下で、財政健全化の推進、人件費の削減、手数料の見直し、福祉的経費の削減など改革を推進し、赤字決算を見ることなく、今日を迎えていることについては大いに評価する。しかし、際限なき改革については無理があり、どこかにひずみが生じると思われるし、職員のモラル低下が気になる。

そこで、30人規模の市民参画推進委員会を設置し、市政の成果をあらわした通信簿を作成することにより、改革の成果を数値で評価してもらう必要があると思うが、見解を伺う。

【答】 本市では、平成18年に行政改革評価委員会を設置し、公募市民による改革の取り組み状況を評価してもらい、その結果をホームページに登載している。又、市民公益活動の推進についても市民公益活動促進委員会を設置し、市民の意見を聞いていることもあり、新たな組織を設置する必要がないと考える。

【要望】 この手法については、愛知県東海市で実施されていると聞く。今後の検討課題としたい。

池之原北交差点の西側道路に信号機の設置を

【問】 池之原の住民より池之原北交差点の西側に信号機設置の強い要望が3年前からなされている。

黒山警察署にも陳情しているが、

道路の形態に問題があり、今日まで信号機が設置されていない状況である。

危険度の高い交差点になっているので、交差点の改良を実施し、早期に信号機の設置を要望するが、見解を伺う。

【答】 府警本部の見解は、市道の交差角度が鋭角であるため、車両の左右折に支障がないよう改良が必要であるとのことである。

既に黒山警察署と協議しており、信号機の設置時期と整合させ、交差点改良の準備を進めていきたい。



自治会・住宅会への加入促進について

【問】 近年、少子・高齢社会の進展、核家族化、都市化に伴い人間関係の希薄化が言われている中、住民自治の重要な基本単位である自治会等はまちづくりにおいて福祉・防災・防犯・清掃活動・青少年健全育成など広範多岐にわたり極めて重要な役割を担っている。地域課題を解決し住民相互の連帯意識の醸成を図り、自治会等への加入につなげていくために現状と今後の見解を伺う。

【答】 平成21年4月1日現在自治会62組織・住宅会18組織で加入率は64.05%であり、漸減傾向で推移している。地域力活性化支援事業補助金、地区集会所建設補助金等により自治会活動の支援を行い、今年度は地区長会が「加入促進チラシ」を全市民に配布する。様々な機

会を捉え啓発し加入促進につなげていく。

要望 他市において自治会加入促進条例等を制定する方向もあり、その状況も注視しながら様々な機会を捉え、加入促進につなげていただきたい。



生涯学習行政と社会教育行政の整理・統合について

問 生涯学習は自発的な意思に基づき生涯を通じて学校教育や社会教育分野だけでなく趣味、スポーツ、文化、福祉、労働、ボランティア等の活動の中においてされているが、社会構造は大きく変化してきており、環境・食料問題、国際紛争など地球規模で解決すべき問題も増加してきている。社会教育・生涯学習等で学んだ成果を生かせる仕組みを作ることが必要であり、市長と教育委員会との役割分担のすみわけについて市民協働のまちづくりを進める観点から機構を市長部局に一元化してはどうか、見解を伺う。

答 生涯学習行政と社会教育行政の機構の整理統合を検討していく。

要望 市民が主体的な学びを総合的に支援し、学んだ成果を生かせる環境整備に努めていただきたい。

個人質問

丸山 高廣

スーパーや駅前等への投票所設置について

問 全国では、期日前投票所が駅中や商業施設などに開設されてきて

いる。本市でも投票率向上のために人が多く利用する場所へ投票所の拡大を行えばどうか見解を伺う。

答 複数場所の設置にはオンライン化のためのシステム構築等の設備投資や人員配置など多くの問題がある。今後、先進市の状況や費用対効果について調査研究を行いたい。

本市の特性を生かした地球温暖化対策について

問 太陽光発電や風力発電等さまざまな技術開発と普及が進められている中、これらの技術等と狭山池や陶器山などの本市の名物や休耕地等の風土を生かした地球温暖化対策を行い、全国モデルとなることは有益につながると考えるが見解を伺う。

答 本年4月、地球温暖化対策担当を配置した。市民の皆様や事業所等も含めオール大阪狭山市で地球温暖化防止低炭素社会の実現に向けて取り組みたい。

早急に取り組み方針などを含めたガイドラインを作成し、作成プロセスの中で先進事例を参考にして本市の特性や状況に応じた施策についても実現可能か検討したい。

市民、企業、行政の協働による生ごみリサイクルについて



宮古島市の生ごみ回収

問 宮古島市では、一部の世帯で生ごみを堆肥化しリサイクルする試みを開始している。本市でも家庭やスーパー、飲食店など食品を扱う企業から生ごみを回収し堆肥として再利用するシステムを構築してはどうか見解を伺う。

か見解を伺う。

答 分別収集するために大きな費用負担が生じることもあり、本市としては、リサイクルよりも、ごみの排出抑制が重要と考えている。

今後は、生ごみの発生自体を減らす工夫をより一層市民に啓発するとともに事業者に対しても発生自体を減らすように要請していきたい。

用語解説

本文中に※で表記した用語を解説しています。

●SNS（※1：3頁左欄）

ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略。

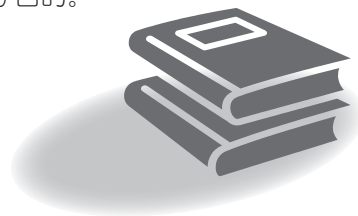
人と人とのつながりを促進・サポートするコミュニティ型のウェブサイトのこと。

●スクールニューディール構想（※2：4頁中欄）

学校施設への太陽光発電導入を推進するため、学校耐震化の早期推進、太陽光パネルをはじめとしたエコ改修、ICT（情報通信技術の略）環境の整備等を一体的に実施しようとする構想。

●ハンブ（※3：5頁右欄）

通過する自動車のスピードを抑えるために、車道の路面部分を盛り上げて舗装した部分のこと。また、路面に物理的な凹凸をつけず、舗装の色や素材を変えて、運転者の注意を引いて心理的な効果を狙うタイプのものを「イメージハンブ」という。いずれも運転者が事前に視界の中で確認して速度を低減することを促すのが目的。



委員会審査

議案は常任委員会に付託され審査されました
主な内容は次のとおりです

付託とは…

本会議に提出された議案について、所管の委員会に詳しい審査や調査を任せることです。

建設厚生 常任委員会

建設厚生常任委員会は、保健福祉部、都市整備部、市民部（市税に関する事項を除く。）、水道局及び農業委員会の所管に属する事項を所管しています。

平成20年度（2008年度）下水道事業特別会計補正予算（第1号）及び介護保険特別会計（事業勘定）補正予算（第4号）の専決処分

平成20年度末を迎え、特定財源が確定したことに伴い、最終補正を平成21年3月31日付で専決処分したものの。

平成21年度（2009年度）老人保健事業特別会計補正予算（第1号）の専決処分

平成20年度において歳入に不足が生じ、前年度に繰り上げ充用を行うため、382万2千円の増額補正を平成21年4月21日付で専決処分したものの。

平成21年度（2009年度）国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第1号）

算定省令の改正等により、老人保健医療費拠出金及び後期高齢者支援金に不足が生じたため、5239万円の増額補正をするもの。

平成21年度（2009年度）介護保険特別会計（事業勘定）補正予算（第1号）

介護報酬の改定に伴うシステム改修費の増額のため、272万円の補正をするもの。

各議案については、全員異議なく承認又は可決いたしました。

総務文教 常任委員会

総務文教常任委員会は、政策調整室、総務部、市民部（市税に関する事項に限る。）、議会事務局、出納室、教育委員会、消防本部、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員及び固定

議会だよりの表紙写真を募集しています！

以下の『お願い』を必ずお読みの上、ご応募くださいますよう、よろしくお願いいたします。

★お願い★

- 11月1日に発行する議会だよりの表紙写真を募集します。市内で撮影されたものを題材として下さい。
※写真は応募者本人が撮影し、被写体の承諾を得てください。写真（画像）の著作権並びに被写体の持つ諸権利（特に肖像権）に関して、一切の責任を負いません。
※写真を必要に応じてトリミング（切り抜き）して利用することをご了承願います。
- 応募いただく写真については、デジタルカメラで撮影したJPEGデータのみ（フィルム写真での応募はご遠慮願います）とし、加工や合成されていないものとします。
- ファイルサイズ（容量）は、おおむね縦3,600ピクセル×横2,400ピクセル（おおむね600万画素以上）のものに限らせていただきます。
- 必ず応募者の住所・氏名・電話番号を明記のうえ、議会事務局までご応募ください。
- 写真（画像）データは返却いたしません。
- 応募締切日は、平成21年10月9日（金）とします。
- 応募が多数の場合、議会だよりの編集委員会で選考し決定します。

◎ご不明な点につきましては、議会事務局までお問い合わせください。

〒589-8501 大阪狭山市狭山1-2384-1 大阪狭山市議会事務局

(TEL: 366-0011 (569) メールアドレス: gikai@city.osakasayama.osaka.jp)

あなたの撮ったカラー写真で議会だよりの表紙を飾ってみませんか。



資産評価審査委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会に属さない事項を所管しています。

市税条例の一部を改正する条例の専決処分

地方税法等の一部を改正する法律のうち、固定資産税における現行の負担調整措置の継続に関する規定が平成21年4月1日から施行されることに伴い、市税条例において所要の改正を行う必要が生じたため、平成21年3月31日付で専決処分したものの。

西除川第8-1分区雨水幹線管渠布設工事(第1工区)の変更契約の専決処分

推進工事区間の延長等に伴い、契約金額に変更が生じたため、変更契約の締結を平成21年5月1日付で専決処分したものの。

財産の取得の専決処分

(仮称)今熊市民の森事業用地の取得について、公売により取得するため、平成21年5月14日付で専決処分したものの。

平成20年度(2008年度)一般会計補正予算(第10号)及び池尻財産区特別会計補正予算(第2号)の専決処分

平成20年度末を迎え、特定財源が確定したことに伴い、最終補正を平成21年3月31日付で専決処分したものの。

平成21年度(2009年度)土地取得特別会計補正予算(第1号)の専決処分

(仮称)今熊市民の森事業用地を購入するため、7560万円の増額補正を平成21年4月20日付で専決処分したものの。

市税条例等の一部を改正する条例

地方税法等の一部を改正する法律により、主に個人市民税における新たな住宅ローン控除や土地等の長期譲渡所得に係る特別控除が創設されたことに伴い、市税条例においても所要の改正をするもの。

平成21年度(2009年度)一般会計補正予算(第1号)

緊急雇用対策事業や学力向上施策を実施するため、所要の予算措置を行うもので2966万1千円の増額補正を行うもの。

平成21年度(2009年度)池尻財産区特別会計補正予算(第1号)

市財産区地域公共施設事業交付金交付要綱に基づき、地域公共事業を執行するため、175万円の増額補正を行うもの。

各議案については、承認又は可決いたしました。

議場見学

市立南第一小学校の3年生(57名)が7月2日、総合学習「市内たんけん」の一つとして、議場を見学に訪れました。



行政視察

岐阜県安八郡神戸町議会の総務民教常任委員会委員が7月2日、行政視察研修として、子育て支援センター(ぼっばえん)を視察されました。

市議会の会議録をインターネットで公開しています

◆◆ 大阪狭山市議会ホームページ ◆◆

<http://www.gikai-web.com/osakasayama/index.html>

議会を傍聴しませんか

9月定例会の日程は、右のとおり予定しています。

なお、8月下旬には確定していますので、議会事務局までお問い合わせ下さい。

また、本会議のようは、市内5か所(ニュータウン連絡所・市立公民館・市立総合体育館・サヤカホール・市役所1階ロビー)で生映像を放映します。(ただし、各施設の休館日を除きます。)

第3回定例会の日程

- 8月31日(月)開会(初日)
- 9月9日(水)代表質問
- 10日(木)個人質問
- 14日(月)建設厚生常任委員会
- 15日(火)《委員会予備日》
- 16日(水)総務文教常任委員会
- 17日(木)《委員会予備日》
- 25日(金)再開(最終日)

6

月定例会で審議された案件と議決結果

案	件	結 果
(議 案)		
議案第25号	監査委員の選任について	同 意 (全員)
議案第26号	公平委員会の委員の選任について	同 意 (全員)
議案第27号	専決処分の承認を求めることについて〔大阪狭山市市税条例の一部を改正する条例の専決処分〕	原案承認 (全員)
議案第28号	専決処分の承認を求めることについて〔西除川第8-1分区雨水幹線管渠布設工事(第1工区)の変更契約の締結の専決処分〕	原案承認 (全員)
議案第29号	専決処分の承認を求めることについて〔財産の取得の専決処分〕	原案承認 (全員)
議案第30号	専決処分の承認を求めることについて〔平成20年度(2008年)大阪狭山市一般会計補正予算(第10号)の専決処分〕	原案承認 (全員)
議案第31号	専決処分の承認を求めることについて〔平成20年度(2008年)大阪狭山市下水道事業特別会計補正予算(第1号)の専決処分〕	原案承認 (全員)
議案第32号	専決処分の承認を求めることについて〔平成20年度(2008年)大阪狭山市介護保険特別会計(事業勘定)補正予算(第4号)の専決処分〕	原案承認 (全員)
議案第33号	専決処分の承認を求めることについて〔平成20年度(2008年)大阪狭山市池尻財産区特別会計補正予算(第2号)の専決処分〕	原案承認 (全員)
議案第34号	専決処分の承認を求めることについて〔平成21年度(2009年)大阪狭山市老人保健事業特別会計補正予算(第1号)の専決処分〕	原案承認 (全員)
議案第35号	専決処分の承認を求めることについて〔平成21年度(2009年)大阪狭山市土地取得特別会計補正予算(第1号)の専決処分〕	原案承認 (全員)
議案第36号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	原案可決 (全員)
議案第37号	大阪狭山市市税条例等の一部を改正する条例について	原案可決 (多数)
議案第38号	工事請負契約の締結について	原案可決 (全員)
議案第39号	工事請負契約の締結について	原案可決 (全員)
議案第40号	平成21年度(2009年)大阪狭山市一般会計補正予算(第1号)について	原案可決 (全員)
議案第41号	平成21年度(2009年)大阪狭山市国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第1号)について	原案可決 (全員)
議案第42号	平成21年度(2009年)大阪狭山市介護保険特別会計(事業勘定)補正予算(第1号)について	原案可決 (全員)
議案第43号	平成21年度(2009年)大阪狭山市池尻財産区特別会計補正予算(第1号)について	原案可決 (全員)
(意見書)		
意見書案第3号	公契約における公正な賃金・労働条件の確保を求める意見書について	可 決 (全員)
(閉会中の継続審査)		
	「議会基本条例」、「自治基本条例」の制定を求める陳情について	継続審査 (全員)

- 議会日誌**
- ◆5月22日 ○議会運営委員会
 - ◆5月29日 ○本会議(初日)
 - ◆6月10日 ○本会議(代表質問)
 - ◆6月11日 ○本会議(個人質問)
 - ◆6月17日 ○建設厚生常任委員会
 - ◆6月19日 ○総務文教常任委員会
 - ◆6月25日 ○本会議(最終日)

市民の皆さまへ

議員は、公職選挙法の趣旨をより尊重する立場から、議員個人の弔電・香典を自粛する申し合わせをしております。